

### 株主の皆様へ

## 利益は引き続き過去最高を更新。中期経営計画の最終年度にあたる今期も着実に成長戦略を推進し、目標達成を目指します。

株主の皆様には、日ごろより温かいご支援をいただき、心より御礼申し上げます。当社グループ第52期（2019年2月1日～2020年1月31日）の事業概況等につきまして、以下にご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や中国の経済成長減速、東アジア・中東における地政学的リスク、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞懸念など、国際情勢を要因とした景気の不確実性がさらに高まりました。一方、国内においては消費増税による影響があったものの、雇用情勢や所得環境は改善傾向が継続しており、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは第2期中期経営計画「PROMINENT（プロミネント）」が2年目を迎え、事業効率のさらなる改善と事業規模拡大を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。とりわけ、注力事業のスマートファクトリー事業およびセキュリティサービス事業については、自社開発製品・サービスのさらなる機能拡張やラインナップ拡充、パートナー企業との連携強化等に取り組む、事業拡大を推進してまいりました。

近年、社会構造が大きく変化するなか、最新のITを活用して事業の変革や働き方改革に取り組む企業・団体の投資が活性化しております。このような市場動向を背景に、当社の業績につきましては、売上高は518億6千8百万円（前期比4.1%増）、営業利益は59億3千3百万円（前期比

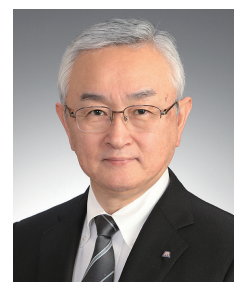
20.3%増）、経常利益は60億4千5百万円（前期比19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億3千8百万円（前期比27.2%増）となり、各利益については前期に引き続き過去最高益を更新することができました。

期末配当につきましては、当期の業績、財務状況および将来の事業展開等を総合的に考慮しまして、直近の配当予想から1株につき3円増配し、20円とさせていただきます。これにより、中間配当を含めた年間配当は1株につき40円となります。当社グループは、今後も全従業員が一丸となり、さらなる企業価値向上に積極果敢に挑戦し、株主の皆様へ、より一層の還元ができますよう全力で取り組んでまいります。今後とも皆様のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

岩崎宏達



代表取締役社長

大石仁史

TOP INTERVIEW

# コンプライアンス体制の強化と 成長戦略の推進により、 企業価値の最大化に努めます。

代表取締役社長 おおいし ひとし **大石 仁史**



## Q1 / 社長就任にあたっての 抱負をお聞かせください。

このたび、代表取締役社長を拝命いたしました、大石仁史と申します。2020年1月期におきましては不適切行為が判明し、これに伴い第2四半期報告書提出の延期、さらには過年度決算の訂正等を行うこととなり、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々に多大なご心配、ご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

2021年1月期は、第2期中期経営計画「PROMINENT」の最終年度というだけでなく、2016年1月期（第48期）から始まった6年間の成長戦略の集大成となる年でもあります。この1年は、企業価値向上のために取り組んできた中期経営計画を完遂し、従業員にとって「働きやすい会社」づくりを推進することが、わたくしのミッションだと認識しています。今後も引き続き、倫理ある事業活動を推進し、グループ一丸となって信頼回復に努め、株主の皆様のご期待にお応えできるよう精進してまいります。

## Q2 / 中期経営計画2年目の 進捗状況について教えてください。

第2期中期経営計画「PROMINENT」の2年目は、引き続き「事業効率の向上と規模の拡大を図り、特定の事業分野で際立つ企業を目指す」をスローガンに、特徴ある事業モデルに注力し、企業価値の向上に努めてまいり

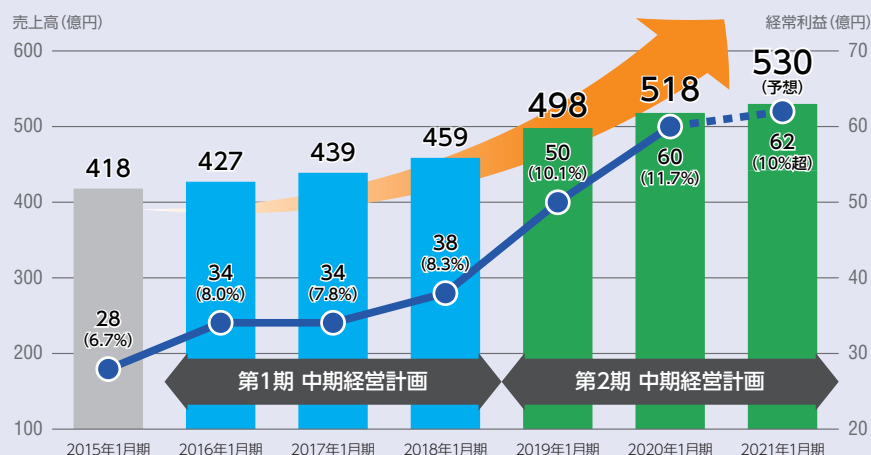
ました。その結果、注力事業はもちろん事業全体がおしなべて好調に推移し、増収増益となりました。利益面においては営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも、昨年に引き続き過去最高益を更新することができました。また、第2期中期経営計画で設定した経常利益55億円の数値につきましては、1年前倒しで達成することができました。

## Q3 / 業績のポイントについて 教えてください。

2年目の業績のポイントは次の3つです。1つ目のポイントは、製造業はもとより産業界全体がデジタルトランスフォーメーションの推進や、働き方改革法案施行に対応するためのIT投資が活性化し、IT業界全体の需要が増加したことで、製造業や公共向けのシステム開発・構築サービスが伸びました。2つ目のポイントは、シーイーシー独自の製品サービスが順調に業績を伸ばしていることです。注力事業はもとより、お客様のIT資産に新たな価値を付加して再生を図る、マイグレーションサービスが好調に推移したことなどが業績に貢献いたしました。3つ目のポイントは、事業効率の改善に向け地道に取り組んできた、開発品質の向上や生産性向上の施策の効果が出てきたことです。残念ながら今期は一部のシステム開発案件で不採算を発生させたものの、それ以外のシステム開発案件や構築・保守・運用案件では事業効率が高まったことで全体の業績を伸ばすことができました。

## 第2期中期経営計画「PROMINENT (プロミネント)」の目標値について

おかげさまで当社は、2020年1月期に、当初計画した第2期中期経営計画「PROMINENT」の最終年度の損益目標を上回る実績を残すことができました。しかしながら、長引く米中貿易摩擦の影響や新型コロナウイルスの拡大による経済停滞への懸念など、市場全体のICT投資動向はこれまで以上に注視していく必要があります。こうした経営環境を踏まえ、2021年1月期の最終目標値を見直しました。



## PROMINENT (第2期 中期経営計画)

2021年1月期 (53期)

売上高 530億円

経常利益 62億円  
(同 率) (10%超)

ROE 12%超

## Q4/ 中期経営計画最終年度の予想と重点施策について教えてください。

2021年1月期の連結業績予想につきましては、国内外の経営を取り巻く環境が不透明さを増していることもあり、第2期中期経営計画「PROMINENT」の目標として掲げた売上高545億円を530億円に修正いたしました。しかしながら、利益面では事業構造改革の効果を勘案して営業利益を61億円、経常利益の目標値を上方修正して62億円、親会社株主に帰属する当期純利益を42億円と、いずれも過去最高益の更新を見込んでおります。最終年度では、引き続きITを駆使して新たな市場の開拓や事業モデルの構築を目指す顧客企業・団体の需要に応じて、当社の人や技術が際立つ製品やサービスを提供してまいります。内部的には、正しい職業倫理を持った企業としてのコンプライアンス体制を構築するとともに、ワークライフバランスを考慮した「働きやすい会社」の実現に向け、制度改革や業務の革新を進め、企業体質の強化を図ってまいります。こうした取り組みを通して、わたくしどもがお約束した経営目標を確実に達成していくための1年にする所存です。

## Q5/ 株主還元策について教えてください。

株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の1つとして認識し、経営基盤の強化を勘案しながら、安定的かつ積極的に実施することを基本方針としております。2021年1月期におきましては、国内景気動向が不透明さを増しているものの、1株当たり年間配当を昨年と同様の40円とさせていただく予定です。皆様には引き続きご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## 2020年1月期通期連結業績

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり年間 配当金
<b>518億円</b>	<b>59億円</b>	<b>60億円</b>	<b>36億円</b>	<b>40円</b> (中間配当 20円) (期末配当 20円)

## セグメント別業績および事業の進捗状況



## デジタルインダストリー事業

Digital Industry

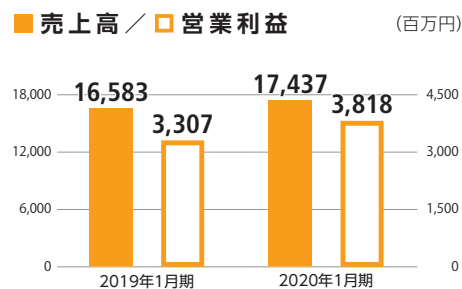
## 事業の進捗状況

製造業の生産性・品質向上を支援するデジタルインダストリー事業では、製造顧客を中心にデジタルトランスフォーメーションが進み、AIやIoT技術のさらなる活用拡大が期待される中、事業全般が堅調に推移しました。

- AI外観検査・画像検査システム「Wiselmaging® (ワイズイメージング)」の機能拡張
- スマートグラスを活用した働き方改革を支援するアプリケーションサービス「EdaGlass® (エダグラス)」を提供開始

売上高 174億37百万円 (前期比 5.2%増)

営業利益 38億18百万円 (前期比 15.5%増)

売上高  
構成比  
33.6%

## サービスインテグレーション事業

Service Integration

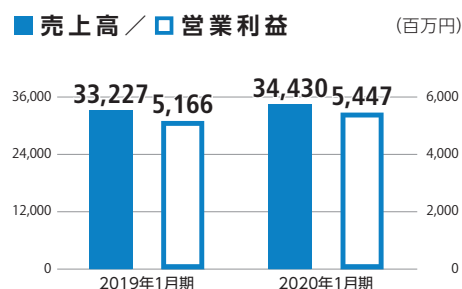
## 事業の進捗状況

顧客のICTパートナーとして、ICTプラットフォームのライフサイクル全般を支援するサービスインテグレーション事業では、前期のハードウェア切替え需要に伴う仕入販売の反動減があったものの、セキュリティサービスが概ね計画通り伸長したことに加え、公共向けシステム構築・開発支援サービスやマイグレーションサービス等が伸長しました。

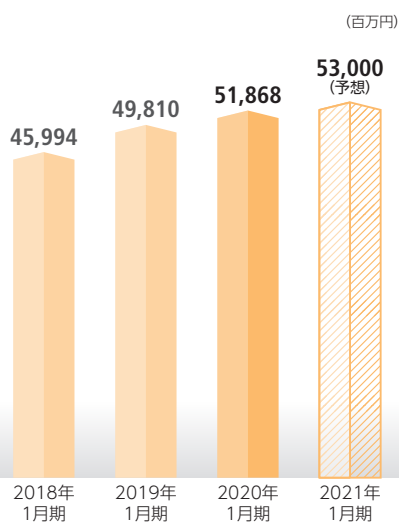
- 全国5万店舗のコンビニのマルチコピー機を、セキュアなデジタルサービスプラットフォームとして活用する「CanDay™ (キャンデイ)」の提供を開始
- マイグレーションサービス「Re@nove® (リノーブ)」の需要拡大

売上高 344億30百万円 (前期比 3.6%増)

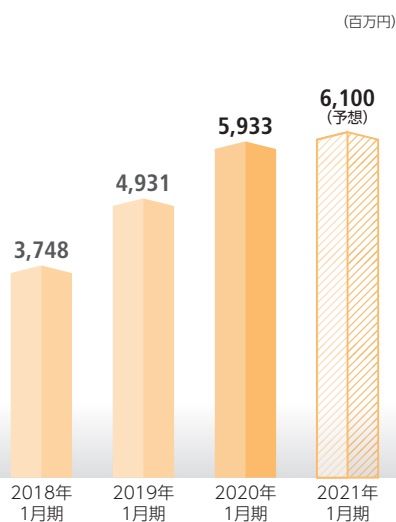
営業利益 54億47百万円 (前期比 5.4%増)

売上高  
構成比  
66.4%

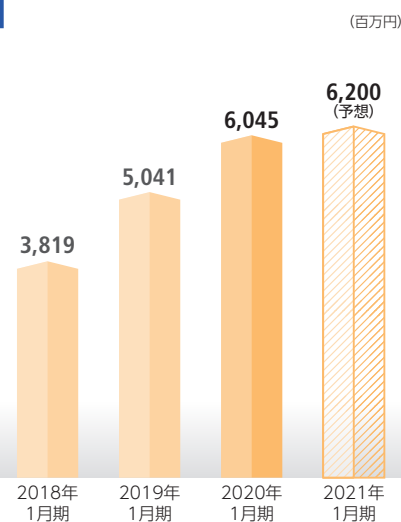
### 売上高



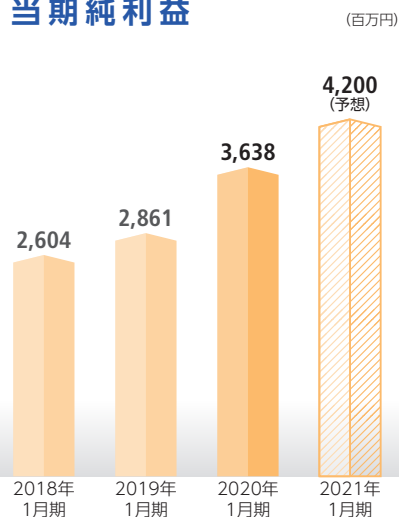
### 営業利益



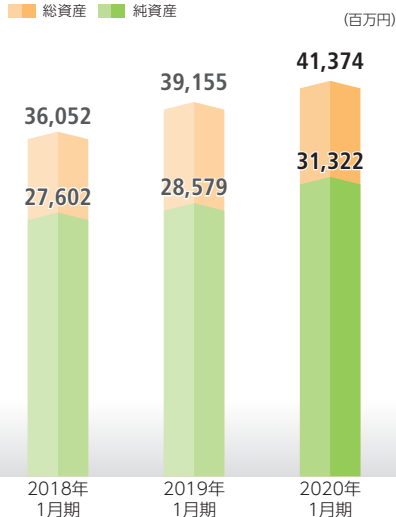
### 経常利益



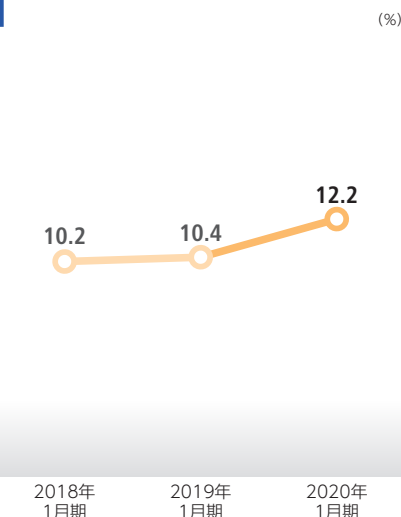
### 親会社株主に帰属する当期純利益



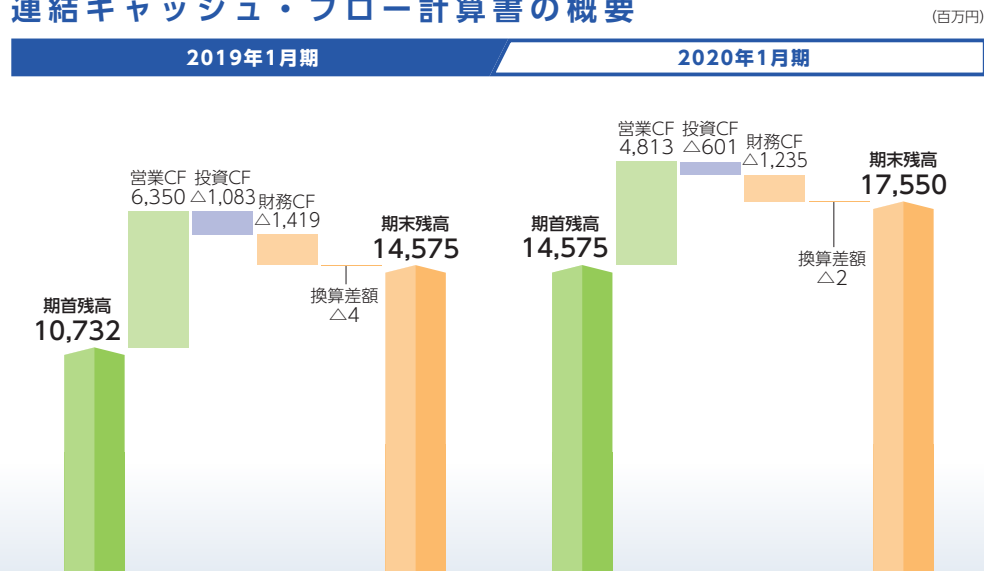
### 総資産 / 純資産



### ROE



### 連結キャッシュ・フロー計算書の概要




 詳細な財務情報は  
 当社ホームページ  
 で公開している決算短信  
 をご覧ください。

<https://www.cec-ltd.co.jp/ir/>

## 会社の概要 (2020年1月31日現在)

商号 株式会社 **シーイーシー**  
Computer Engineering & Consulting, Ltd.

設立 1968年2月24日

資本金 65億8千6百万円

従業員数 単体1,494名 / 連結2,200名  
(注)従業員数は有期契約社員を除いております。

### 主なグループ会社

社名	事業内容
フォーサイトシステム株式会社	システム開発、構築、保守ならびに運用サービス
株式会社イーセクター	セキュリティソリューションサービスおよびパッケージ販売
株式会社シーイーシーカスタマサービス	システム構築、ICT導入支援および運用サービス
大分シーイーシー株式会社	システム開発サービス
希意禧(上海)情報システム有限公司	パッケージ導入サービス
株式会社コムスタッフ	人材派遣サービス

### 役員および執行役員

(2020年4月22日現在)

代表取締役会長	岩崎 宏達
代表取締役社長	大石 仁史
常務取締役(常務執行役員)	立石 博
取締役(執行役員)	河野 十四郎
取締役(執行役員)	玉野 正人
取締役(執行役員)	藤原 学
取締役(執行役員)	姫野 貴
社外取締役	中山 眞
社外取締役	大塚 政彦
常勤監査役	小田 恭裕
社外監査役	仲谷 栄一郎
社外監査役	谷口 勝則
執行役員	江上 太

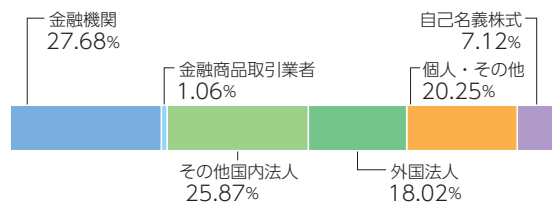
## 株式の状況 (2020年1月31日現在)

発行可能株式総数 80,000,000株

発行済株式総数 37,600,000株

株主数 4,179名

### 所有者別株式分布状況



### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4,753,400	13.61
2 ミツイワ(株)	4,447,200	12.73
3 富士通(株)	3,360,000	9.62
4 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,402,700	4.01
5 シーイーシー従業員持株会	1,305,600	3.73
6 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,170,000	3.35
7 岩崎 宏達	1,126,400	3.22
8 日本フォーサイト電子(株)	930,960	2.66
9 資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	617,100	1.76
10 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	479,900	1.37

(注)持株比率は、自己株式(2,676,220株)を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度 2月1日～翌年1月31日

期末配当金  
受領株主確定日 1月31日

中間配当金  
受領株主確定日 7月31日

定時株主総会 毎年4月

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
TEL 0120-782-031 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部(証券コード9692)

公告方法 電子公告 公告掲載URL <https://www.cec-ltd.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル  
TEL.03-5789-2441(代表)  
記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

